

第1 令和3年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計^{注(「用語の説明」欄参照)}9,567億円、特別会計^注3,460億円（借換債除き 3,166億円）で、合わせて1兆3,027億円（借換債除き 1兆2,733億円）となり、前年度に比べ一般会計は、934億円(10.8%)増加、特別会計は、246億円(7.7%)増加（借換債除き 266億円（9.2%）増加）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、632億円の減収（昨年度493億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金539億円、県債110億円）

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	3,142	3,429	287	12,268	13,628	1,360
				11.8%			9.1%			11.1%
歳入総額(B)		8,633	9,567	934	3,213	3,460	246	11,847	13,027	1,180
				10.8%			7.7%			10.0%
差(A-B)		493	632	139	△ 71	△ 30	41	421	601	180
				28.3%			△57.3%			42.7%
(参考)	収入未済額 注	120	104	△ 16	30	29	△ 1	150	133	△ 17
				△ 13.1%			△ 3.3%			△ 11.1%
	不納欠損額 注	2	2	△ 0	0	0	△ 0	2	2	△ 0
				△ 3.4%			△ 16.3%			△ 4.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	2,828	3,135	307	11,954	13,334	1,380
				11.8%			10.9%			11.5%
歳入総額(B)		8,633	9,567	934	2,899	3,166	266	11,533	12,733	1,200
				10.8%			9.2%			10.4%
差(A-B)		493	632	139	△ 71	△ 30	41	421	601	180
				28.3%			△57.3%			42.7%
(参考)	収入未済額 注	120	104	△ 16	30	29	△ 1	150	133	△ 17
				△13.1%			△3.3%			△ 11.1%
	不納欠損額 注	2	2	△ 0	0	0	△ 0	2	2	△ 0
				△3.4%			△16.3%			△ 4.0%

*特別会計において令和2年度は314億円の借換債、令和3年度は294億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 9,181 億円、特別会計 3,401 億円（借換債相当分の償還金除き 3,107 億円）で、合わせて 1 兆 2,582 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 2,288 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、964 億円(11.7%)増加、特別会計は、286 億円(9.2%)増加（借換債相当分の償還金除き 306 億円（10.9%）増加）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、1,018 億円の差額（昨年度 908 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073 11.8%	3,142	3,429	287 9.1%	12,268	13,628	1,360 11.1%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964 11.7%	3,115	3,401	286 9.2%	11,333	12,582	1,249 11.0%
差(A-B)		908	1,018	109 12.0%	27	28	1 4.9%	935	1,046	111 11.8%
差の内訳	翌年度繰越額	677	846	168 24.9%	3	0	△ 3 △86.0%	681	846	166 24.3%
				△ 59 △25.5%			4 17.7%			△ 55 △ 21.6%
	不用額	231	172		23	28		254	200	

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】

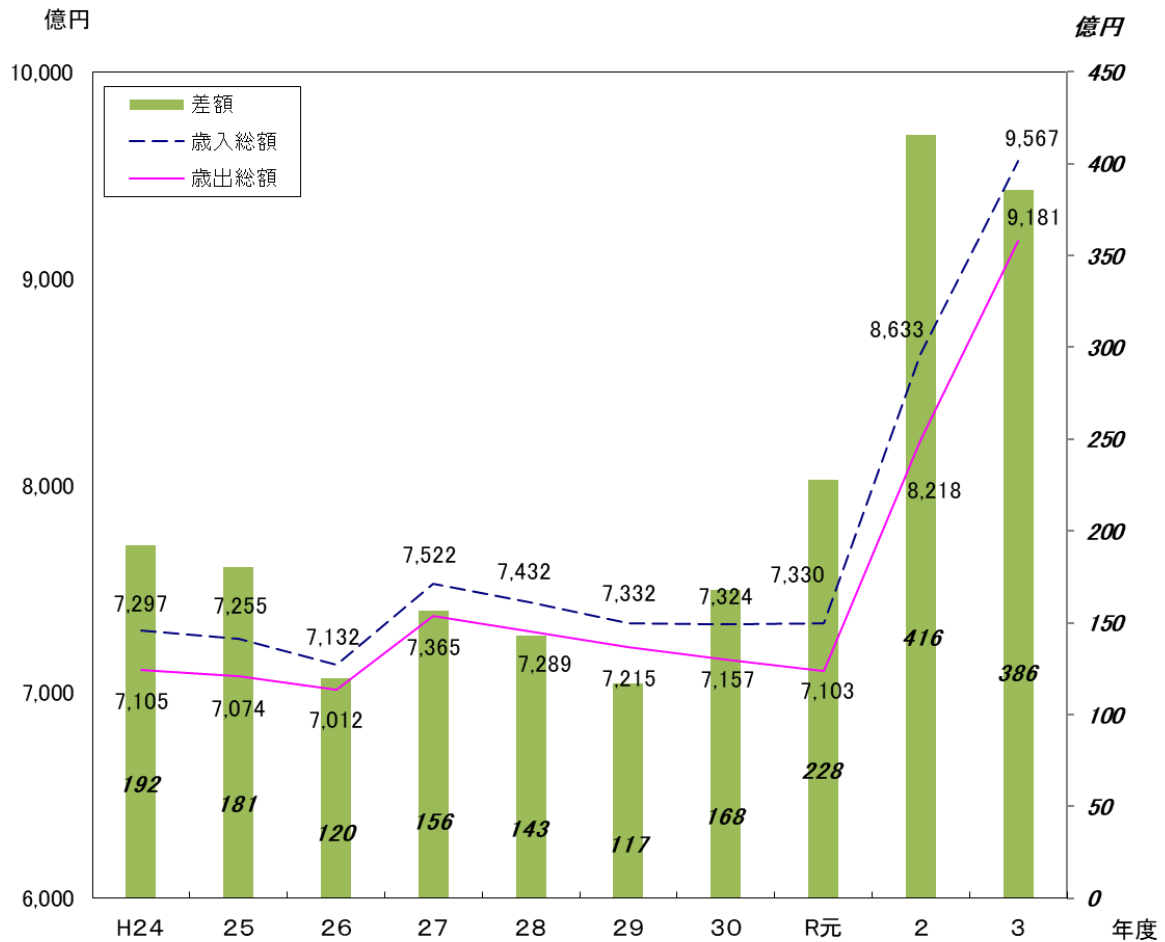
（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073 11.8%	2,828	3,135	307 10.9%	11,954	13,334	1,380 11.5%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964 11.7%	2,801	3,107	306 10.9%	11,019	12,288	1,269 11.5%
差(A-B)		908	1,018	109 12.0%	27	28	1 4.9%	935	1,046	111 11.8%
差の内訳	翌年度繰越額	677	846	168 24.9%	3	0	△ 3 △86.0%	681	846	166 24.3%
				△ 59 △25.5%			4 17.7%			△ 55 △ 21.6%
	不用額	231	172		23	28		254	200	

*特別会計において令和2年度は314億円の借換債、令和3年度は294億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成 26 年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成 27 年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成 28 年度以降は減少傾向となっていました、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳 入

ア 概 要

歳入総額は 9,567 億円で、前年度に比べ 934 億円(10.8%)の増加 (R2 : 8,633 億円→R3 : 9,567 億円) となっています。

(単位:百万円)

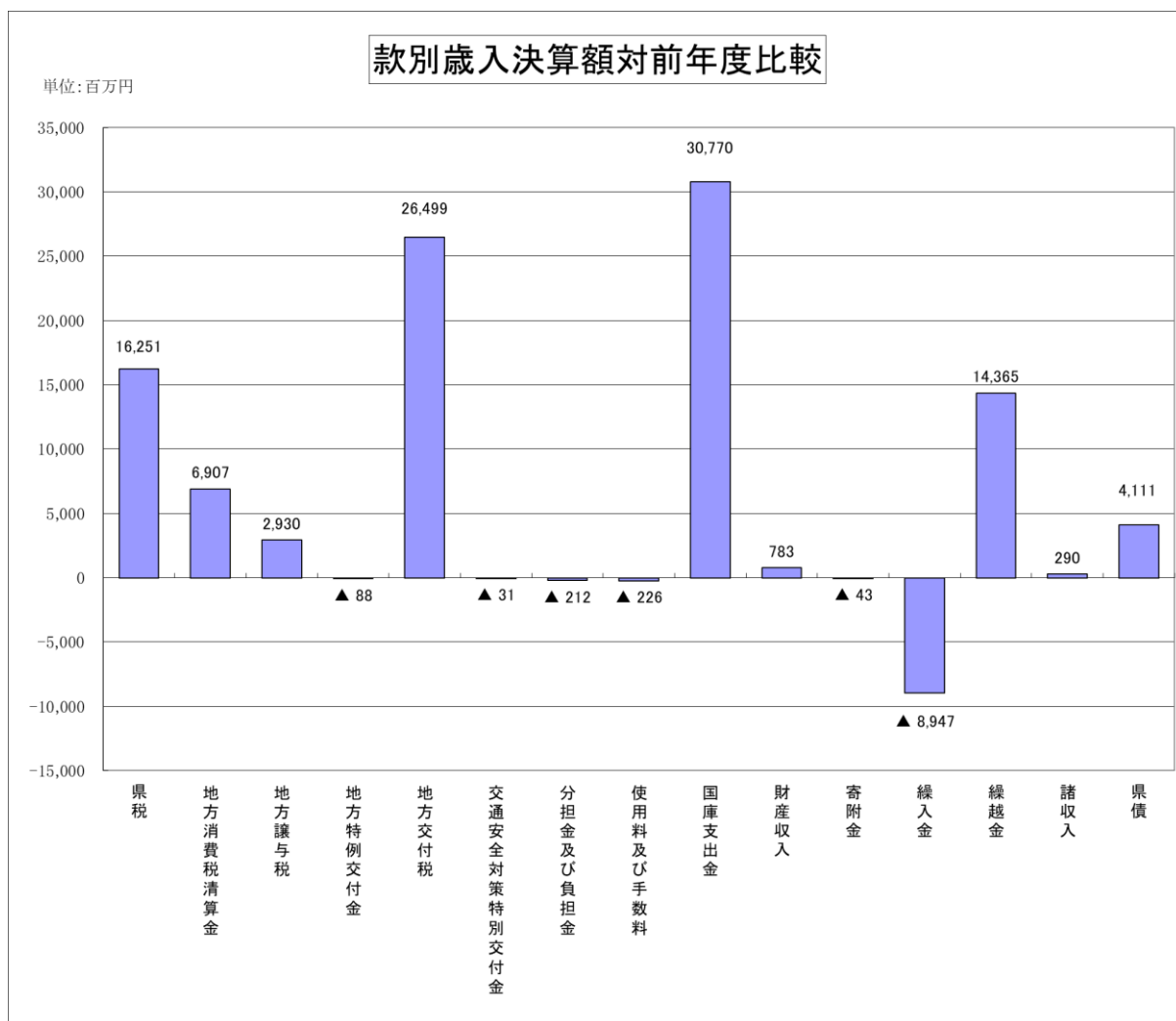
科 目	R2年度	R3年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
県 税	251,687	267,938	16,251	6.5%
地 方 消 費 税 清 算 金 ^注	79,388	86,295	6,907	8.7%
地 方 譲 与 税	28,744	31,673	2,930	10.2%
地 方 特 例 交 付 金 ^注	1,475	1,387	△ 88	△ 6.0%
地 方 交 付 税	143,082	169,581	26,499	18.5%
交通安全対策特別交付金	423	392	△ 31	△ 7.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,905	2,693	△ 212	△ 7.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	8,935	8,709	△ 226	△ 2.5%
国 庫 支 出 金	148,658	179,428	30,770	20.7%
財 産 収 入	3,132	3,915	783	25.0%
寄 附 金	320	277	△ 43	△ 13.4%
繰 入 金 ^注	20,114	11,167	△ 8,947	△ 44.5%
繰 越 金	18,296	32,661	14,365	78.5%
諸 収 入	21,035	21,325	290	1.4%
県 債	135,154	139,265	4,111	3.0%
合 計	863,348	956,706	93,358	10.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

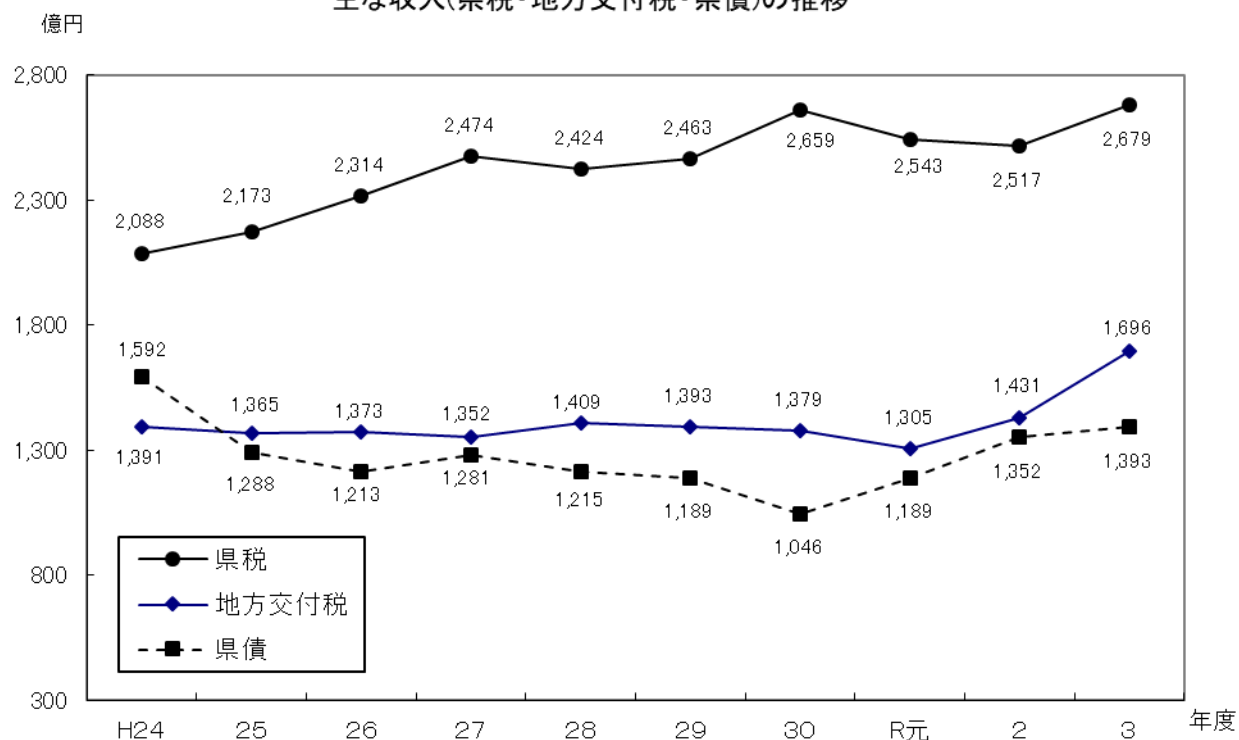
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入 (R2 : 2,517 億円→R3 : 2,679 億円、対前年度 163 億円 (6.5%) 増)
消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R2 : 609 億円→R3 : 691 億円 対前年度 81 億円 (13.3%) 増)
 - ・ 法人事業税 (R2 : 515 億円→R3 : 587 億円 対前年度 72 億円 (13.9%) 増)
- ・ 地方消費税清算金 (R2 : 794 億円→R3 : 863 億円、対前年度 69 億円 (8.7%) 増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方交付税 (R2 : 1,431 億円→R3 : 1,696 億円、対前年度 265 億円 (18.5%) 増)
国税収入の増に伴う普通交付税の追加配分があったことなどにより増加しています。
- ・ 国庫支出金 (R2 : 1,487 億円→R3 : 1,794 億円、対前年度 308 億円 (20.7%) 増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより増加しています。

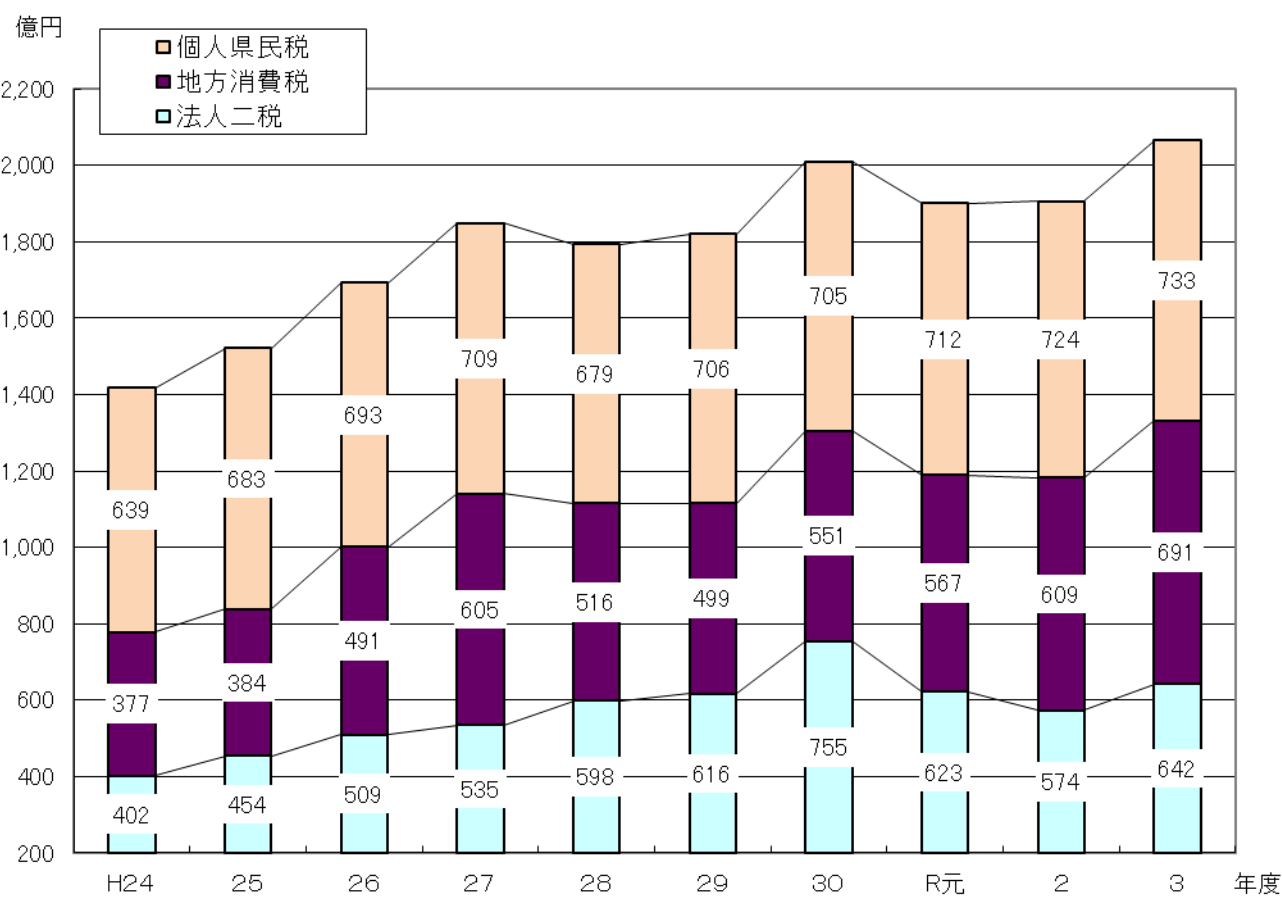
- ・ **繰入金**（R2：201億円→R3：112億円、対前年度89億円（44.5%）減）
財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ **繰越金**（R2：183億円→R3：327億円、対前年度144億円（78.5%）増）
令和2年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- ・ **県債**（R2：1,352億円→R3：1,393億円、対前年度41億円（3.0%）増）
臨時財政対策債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 104 億円（R2：120 億円→R3：104 億円、対前年度 16 億円（13.1%）減）で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 77 億円、県税で 27 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R2：2.1 億円→R3：2.0 億円、対前年度 0.1 億円（3.4%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.6 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 3 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は9,181億円で、前年度に比べ964億円(11.7%)の増加(R2:8,218億円→R3:9,181億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R2年度	R3年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,387	1,377	△ 10	△ 0.8%
総 務 費	51,664	80,838	29,174	56.5%
民 生 費	122,483	116,454	△ 6,030	△ 4.9%
衛 生 費	60,251	76,368	16,117	26.7%
労 働 費	1,311	1,240	△ 71	△ 5.4%
農 林 水 産 業 費	36,830	35,000	△ 1,830	△ 5.0%
商 工 費	21,099	58,349	37,250	176.6%
土 木 費	96,158	105,016	8,857	9.2%
警 察 費	38,565	37,577	△ 988	△ 2.6%
教 育 費	163,298	163,381	82	0.1%
災 害 復 旧 費	7,422	4,319	△ 3,103	△ 41.8%
公 債 費	111,072	116,977	5,905	5.3%
諸 支 出 金	110,236	121,234	10,998	10.0%
合 計	821,778	918,128	96,351	11.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R2:517億円→R3:808億円、対前年度292億円(56.5%)増)

普通交付税の追加配分等に伴う財政調整基金への積立金の増(R2:4億円→R3:220億円、対前年度217億円(6,087.7%)増)などにより増加しています。

- ・民生費 (R2:1,225億円→R3:1,165億円、対前年度60億円(4.9%)減)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)」の終了に伴う介護保険制度実施関係事業費の減(R2:306億円→R3:272億円、対前年度34億円(11.2%)減)や、生活福祉資金貸付事業補助金の減による低所得者等援護対策費の減(R2:65億円→R3:36億円、対前年度29億円(45.0%)減)などにより減少しています。

- ・衛生費 (R2:603億円→R3:764億円、対前年度161億円(26.7%)増)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増(R2:310億円→R3:443億円、対前年度133億円(42.9%)増)などにより増加しています。

- ・商工費 (R2:211億円→R3:583億円、対前年度373億円(176.6%)増)

時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増(R2:69億円→R3:331億円、対前年度262億円(381.2%)増)や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模企業に対する資金繰り支援にかかる経営基盤確立事業費の増(R2:20億円→R3:72億円、対前年度52億円(249.4%)増)などにより増加しています。

- ・**土木費**（R2：962億円→R3：1,050億円、対前年度89億円（9.2％）増）

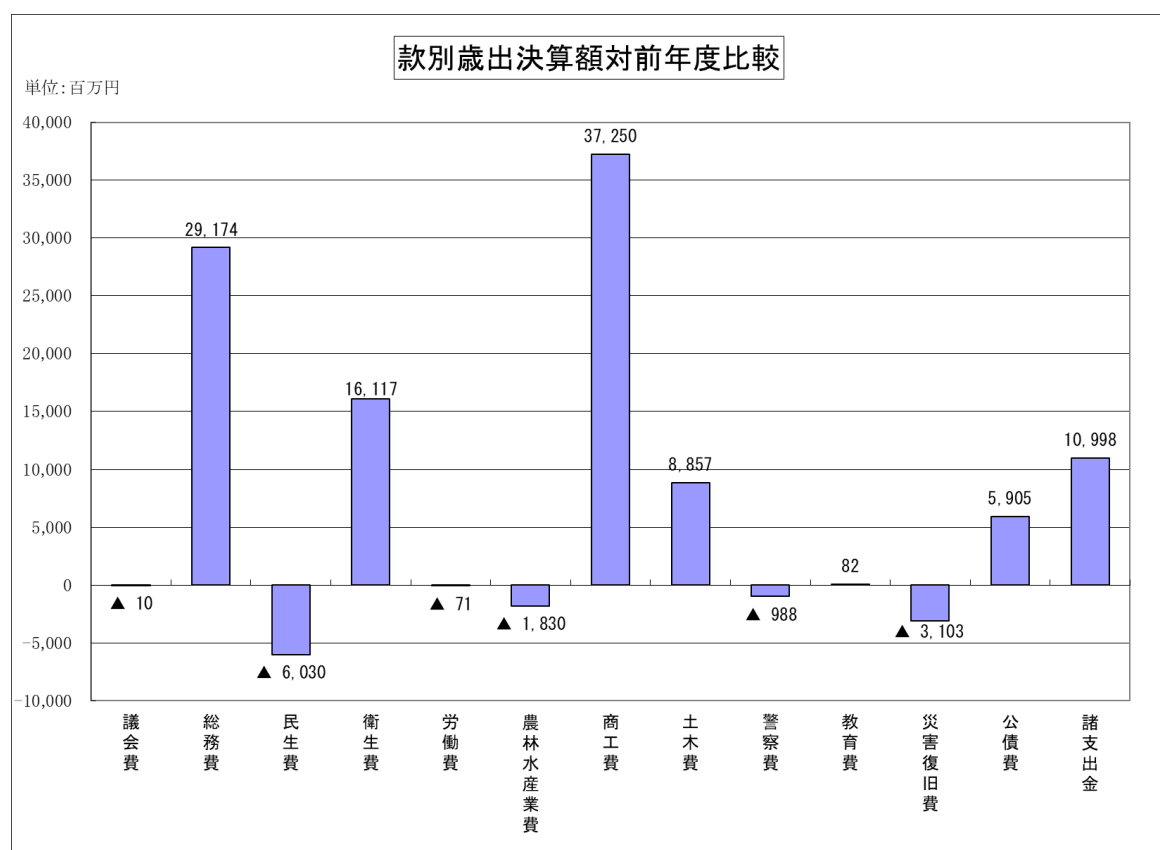
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の増（R2：393億円→R3：445億円、対前年度51億円（13.1％）増）や海岸事業の増（R2：26億円→R3：44億円、対前年度18億円（68.9％）増）などにより増加しています。

- ・**公債費**（R2：1,111億円→R3：1,170億円、対前年度59億円（5.3％）増）

将来の県債の償還に備えるための県債管理特別会計繰出金の増（R2：1,108億円→R3：1,167億円、対前年度59億円（5.3％）増）などにより増加しています。

- ・**諸支出金**（R2：1,102億円→R3：1,212億円、対前年度110億円（10.0％）増）

地方消費税・都道府県清算金の増（R2：628億円→R3：670億円、対前年度42億円（6.7％）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R2：402億円→R3：436億円、対前年度35億円（8.7％）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

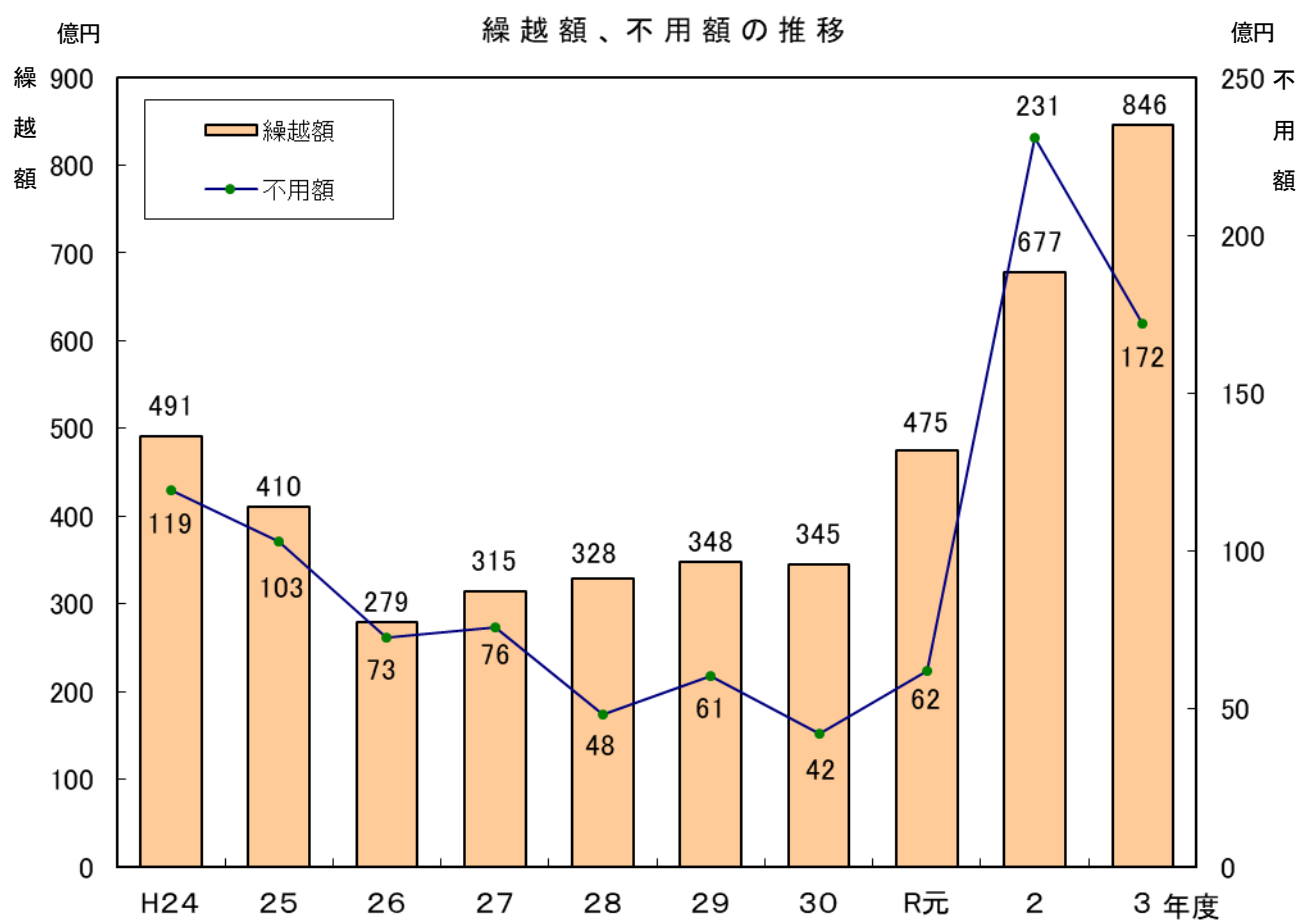
繰越額は、846 億円（R2：677 億円→R3：846 億円、対前年度 168 億円（24.9%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 344 億円、商工費 320 億円、農林水産業費 115 億円などです。

エ 不 用 額

不用額は、172 億円（R2：231 億円→R3：172 億円、対前年度 59 億円（25.5%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 73 億円、民生費 23 億円、商工費 18 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,376,621	議会費（議員報酬等）	722,141	議会事務局
総務費	80,837,939	防災ヘリコプター運行管理費	327,243	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	1,927,074	〃
		県政情報発信事業費	88,062	戦略企画部
		職員退職手当	3,447,307	総務部
		県庁舎等管理事業費	450,717	〃
		総合文化センター管理運営費	740,002	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	247,793	〃
		三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	2,632,755	地域連携部
		木曾岬干拓地整備事業費	1,130,120	〃
		衆議院議員選挙費	912,137	〃
		競技力向上対策事業費	826,982	〃
		知事選挙費	735,778	〃
		情報ネットワーク基盤維持管理費	591,401	デジタル社会推進局
		情報システム基盤整備推進事業費	145,434	〃
民生費	116,453,582	介護給付費県負担金	24,047,696	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,504,681	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,105,445	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,226,465	〃
		障害者介護給付費負担金	10,046,164	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,539,640	〃
		児童手当事業費	3,962,107	〃
衛生費	76,368,144	防疫対策事業費	44,310,535	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,544,071	〃
		精神通院医療事業費	2,868,827	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,228,540	子ども・福祉部
		環境修復事業費	3,319,088	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	803,179	〃
労働費	1,239,925	公共職業訓練費	307,425	雇用経済部
		技能振興事業費	64,691	〃
		労働力需給調整事業費	52,633	〃
農林水産業費	34,999,889	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,257,452	農林水産部
		治山事業費	2,102,336	〃
		県単治山事業費	1,498,245	〃
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,453,856	〃
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	1,385,294	〃
		県営ため池等整備事業費	1,153,790	〃
商工費	58,348,859	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金	33,115,179	雇用経済部
		中小企業金融対策事業費	7,055,984	〃
		飲食店等事業継続支援金	2,651,957	〃
		スタートアップ支援事業費	110,969	デジタル社会推進局
土木費	105,015,636	四日市港振興事業費	1,484,928	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	14,870,732	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	12,087,681	〃
		道路整備交付金事業費	11,544,390	〃
		管理費	6,661,061	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,577,488	人件費	28,867,441	警 察 本 部
		国補交通安全施設整備費	515,763	〃
		県単交通安全施設整備費	906,083	〃
教 育 費	163,380,875	私立幼稚園等振興補助金	1,189,195	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,907,670	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,435,076	〃
		小学校人件費	51,964,278	教 育 委 員 会
		中学校人件費	28,649,989	〃
		高等学校人件費	26,873,111	〃
		教職員退職手当	13,597,885	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,567,240	〃
		校舎その他建築費	2,446,058	〃
災 害 復 旧 費	4,318,937	令和2年災害復旧事業費	32,537	農 林 水 産 部
		令和3年災害復旧事業費	14,868	〃
		令和2年県単災害土木復旧費	1,190,567	県 土 整 備 部
		令和3年災害土木（建設）復旧費	1,096,643	〃
公 債 費	116,976,796	県債管理特別会計繰出金	116,709,328	総 務 部
諸 支 出 金	121,233,685	地方消費税清算金・都道府県清算金	66,976,274	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	43,638,131	〃

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3
R3年度	9,567	9,181	386	185	200	22	220	2	0	240

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

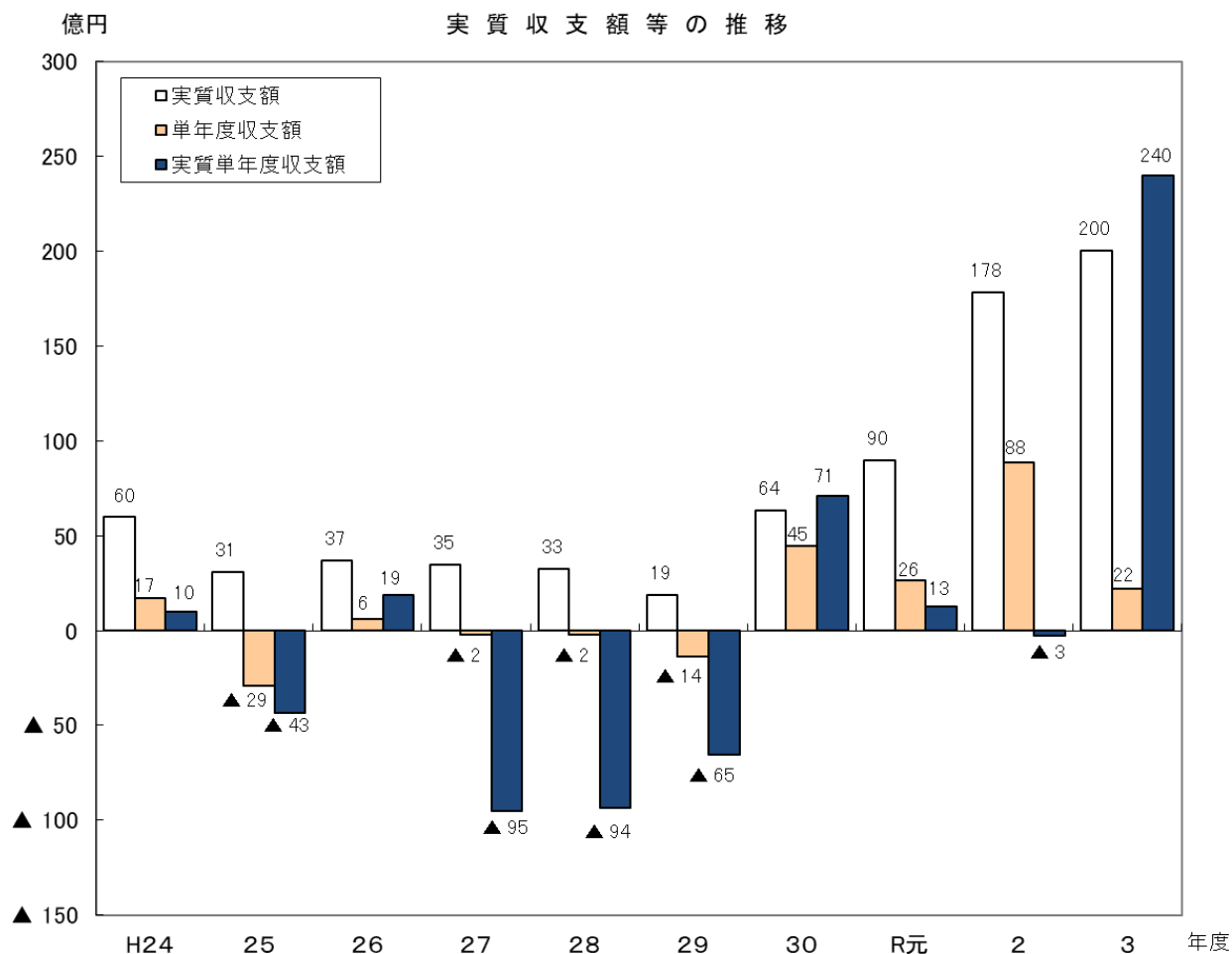
ア 収 支

形式収支^注は、386 億円のプラスで、前年度に比べ 30 億円減少しました。

実質収支^注は、200 億円のプラスで、前年度に比べ 22 億円増加しました。

単年度収支^注は、22 億円のプラスで、前年度に比べ 66 億円減少しました。

実質単年度収支^注は、240 億円のプラスで、前年度に比べ 243 億円増加しました。



・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,460億円で、前年度と比べ、246億円(7.7%)の増加となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,695億円(対前年度 205億円(13.7%)増)

国民健康保険事業 1,696億円(対前年度 43億円(2.6%)増)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度 1億円(3.1%)減)

などです。

収入未済額は、29億円(R2:30億円→R3:29億円、対前年度 1億円(3.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等25億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

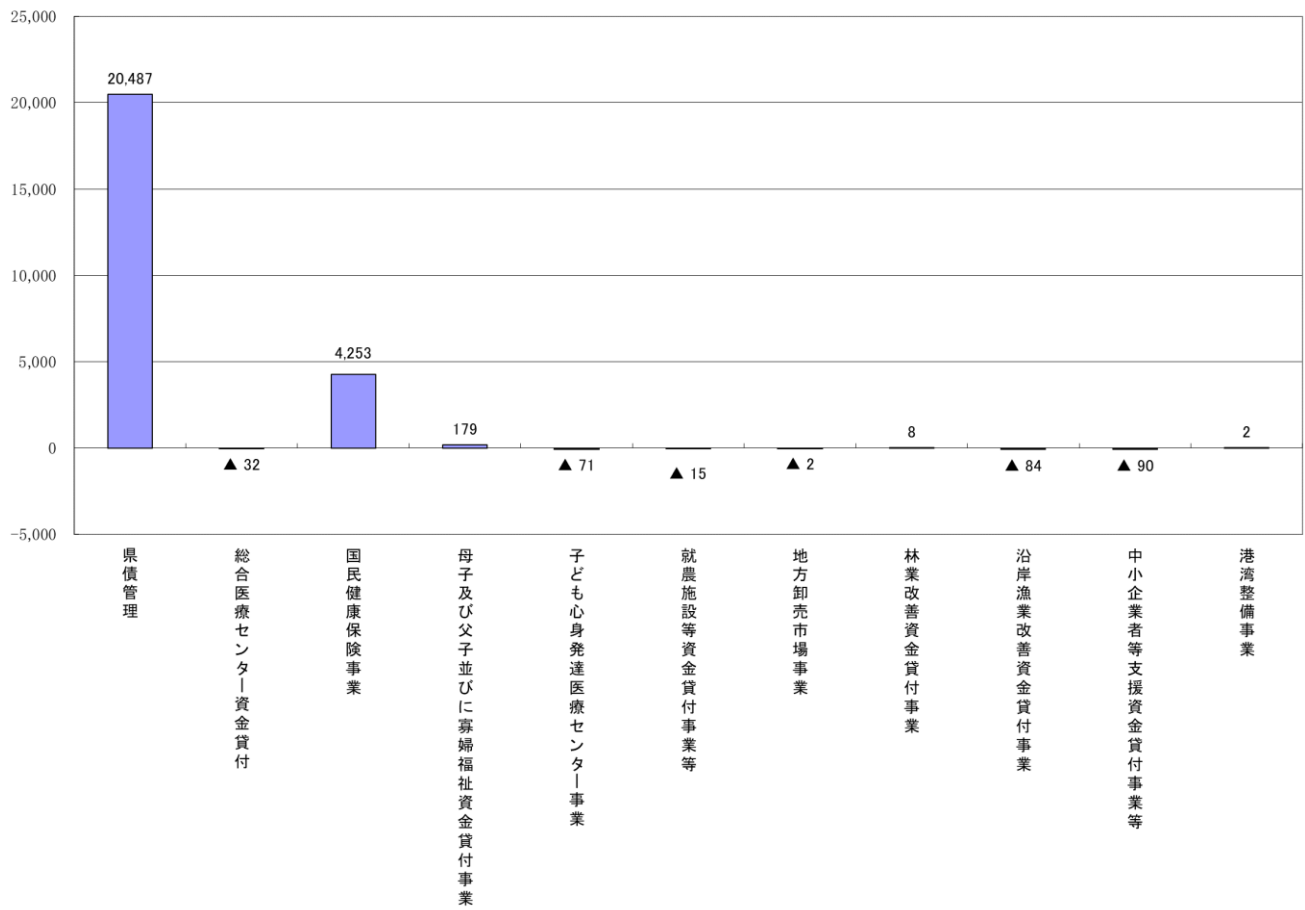
(単位:百万円,%)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	不納欠損額	未 収 入 特 定 財 源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	-	-	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	-	-	△ 32	△ 1.9%
国 民 健 康 保 険 事 業	166,665	169,589	-	-	-	4,253	2.6%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	787	893	324	-	-	179	25.1%
子 ど も 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,214	2,191	1	-	-	△ 71	△ 3.1%
就農施設等資金貸付事業等	83	83	37	-	-	△ 15	△ 15.4%
地 方 卸 売 市 場 事 業	568	567	5	-	-	△ 2	△ 0.3%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	579	579	0	8	-	8	1.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	279	28	-	-	△ 84	△ 23.2%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	331	402	2,495	-	-	△ 90	△ 18.3%
港 湾 整 備 事 業	166	176	0	-	-	2	1.3%
計	342,913	345,957	2,890	8	0	24,635	7.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,401億円で、前年度と比べ286億円(9.2%)の増加となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,695億円(対前年度205億円(13.7%)増)

国民健康保険事業 1,651億円(対前年度81億円(5.1%)増)

子ども心身発達医療センター事業 21億円(対前年度1億円(2.6%)減)

などです。

翌年度繰越額は、0.5億円(R2:3億円→R3:0.5億円、対前年度3億円(86.0%)減)で、前年度に比べ減少しています。これは、地方卸売市場事業によるものです。

不用額は、28億円(R2:23億円→R3:28億円、対前年度4億円(17.7%)増)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業15億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業6億円などです。

(歳出の内訳)

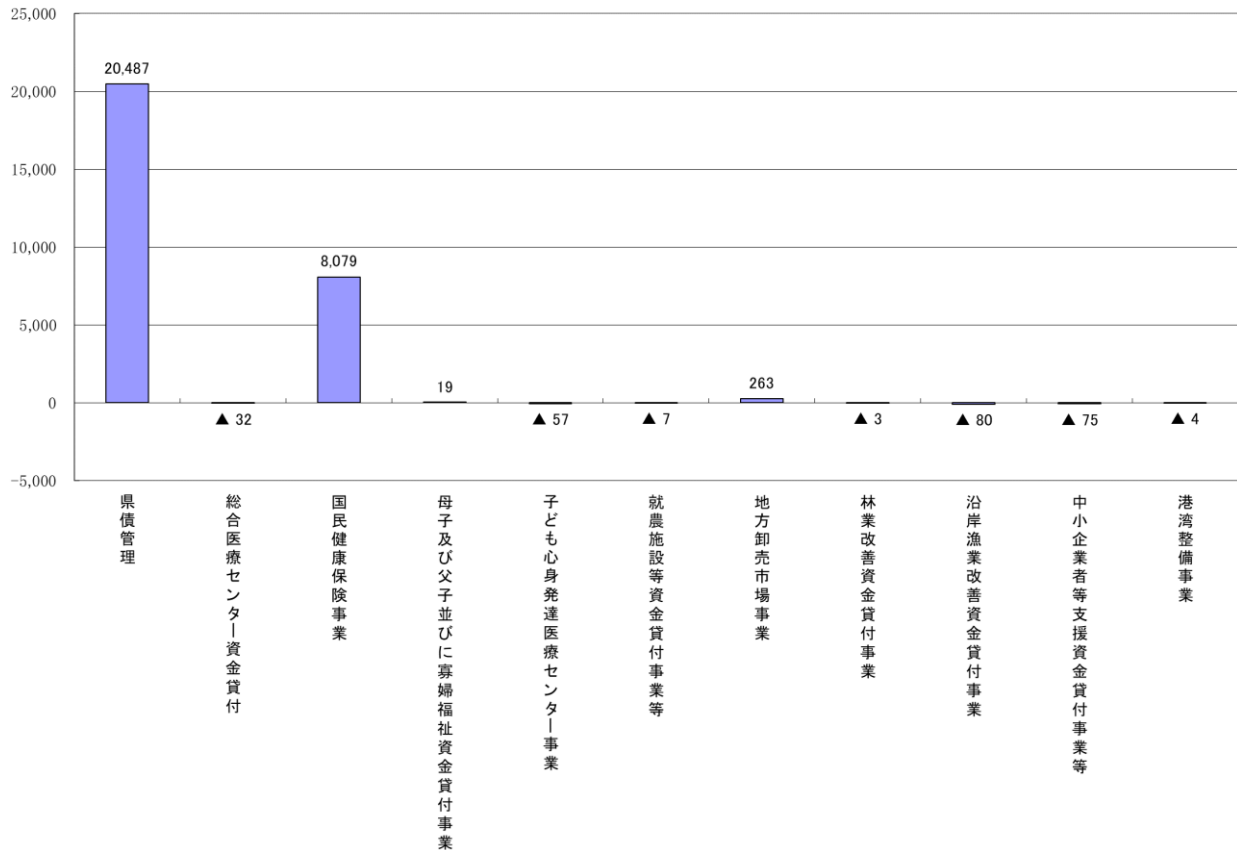
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	9	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	33	△32	△1.9%
国 民 健 康 保 険 事 業	166,665	165,146	-	1,519	8,079	5.1%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	787	204	-	583	19	10.3%
子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,214	2,136	-	78	△57	△2.6%
就農施設等資金貸付事業等	83	47	-	36	△7	△12.5%
地 方 卸 売 市 場 事 業	568	504	46	18	263	108.8%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	579	432	-	148	△3	△0.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	10	-	270	△80	△89.1%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	331	269	-	62	△75	△21.7%
港 湾 整 備 事 業	166	165	-	1	△4	△2.6%
計	342,913	340,111	46	2,757	28,591	9.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 386 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 444 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 185 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 200 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 258 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 22 億円増加、特別会計で 37 億円減少しています。

(単位: 億円)

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率	R2年度	R3年度	増減額 増減率
歳入総額(A)		8,633	9,567	934 10.8%	3,213	3,460	246 7.7%	11,847	13,027	1,180 10.0%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964 11.7%	3,115	3,401	286 9.2%	11,333	12,582	1,249 11.0%
形式収支(A-B)		416	386	△ 30 △ 7.2%	98	58	△ 40 △ 40.4%	514	444	△ 69 △ 13.5%
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	238	185	△ 52	3	0	△ 3	241	186	△ 55
				△ 22.0%			△ 86.0%			△ 22.8%
	実質収支	178	200	22	95	58	△ 37	273	258	△ 14
				12.5%			△ 38.8%			△ 5.3%

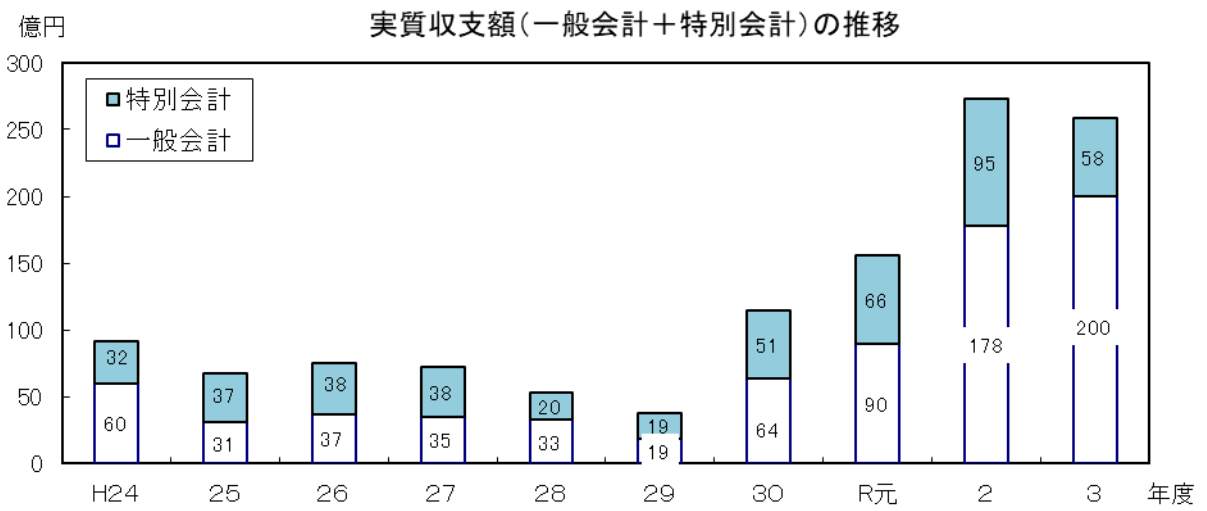
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 200 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、100 億 3 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 29 日に財政調整基金に積み立てました。

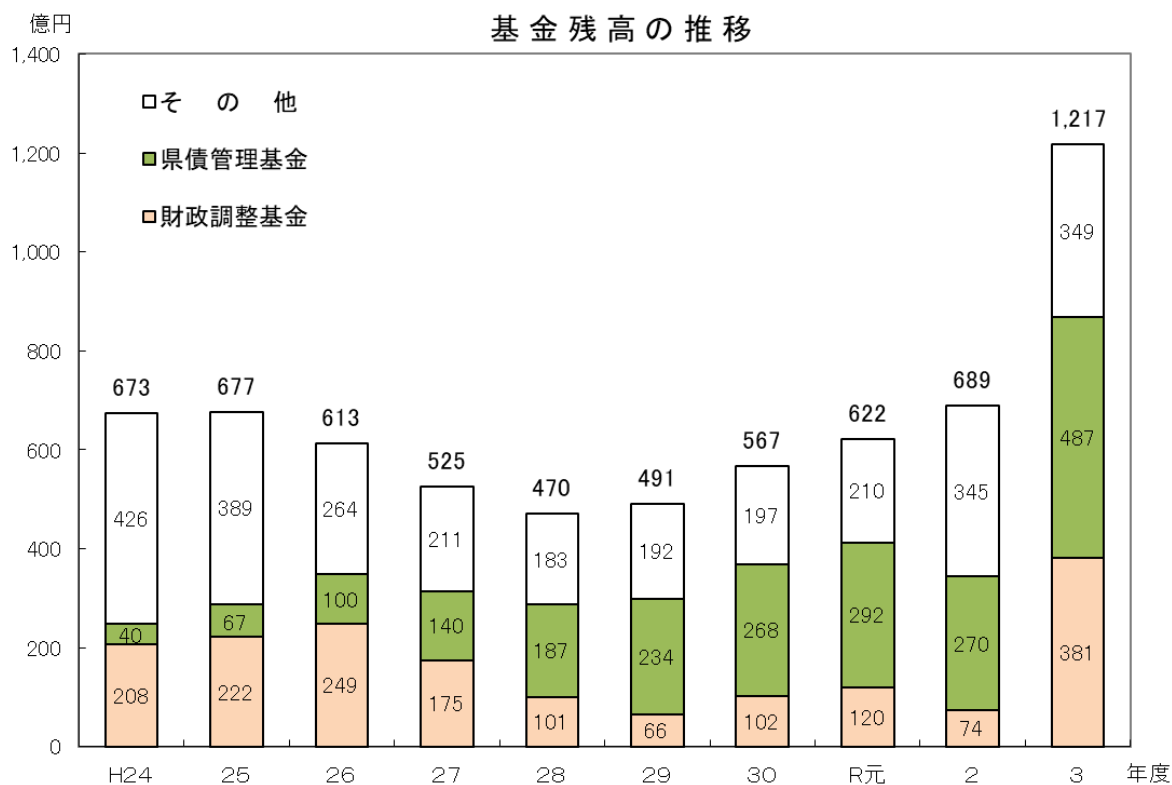
(前年度財政調整基金積立額 89 億 1 千万円)

また、残額の 100 億 1 千万円と特別会計の黒字額 58 億円については、令和 4 年度に繰り越します。



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和3年度末現在高は、1,993 万 4,290.25 m²で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより 8 万 3,303.33 m²減少しています。
- (2) 建物 令和3年度末現在高は、206 万 2,422.86 m²で、前年度末現在高に比べ、旧知的障害者更正相談所の売払などにより 5,065.56 m²減少しています。
- (3) 債権 令和3年度末現在高は、211 億 8,811 万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより 9 億 4,819 万円減少しています。
- (4) 基金 令和3年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 1,216 億 8,190 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により 528 億 1,212 万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,371	30,916	228	38,059
災害救助基金	1,157	20	7	1,170
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	264	496	178	582
福祉基金	42	216	141	117
昭和学寮顕彰人材育成基金	33	0	16	17
中小企業振興基金	731	290	316	705
文化振興基金	108	4	23	89
地域交通体系整備基金	724	0	240	484
環境保全基金	2,665	554	390	2,828
中山間ふるさと・水と土保全基金	546	0	11	535
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	-	5
国民健康保険広域化等支援	472	114	-	585
高等学校修学奨学基金	2,144	186	-	2,330
後期高齢者医療財政安定化基金	1,222	240	-	1,462
ふるさと応援寄附金基金	11	18	13	16
消費者行政活性化基金	6	-	6	-
安心こども基金	1,243	0	448	795
森林整備加速化・林業再生基金	100	100	100	100
地域医療再生臨時特例基金	-	32	32	-
南部地域活性化基金	31	1	9	24
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,694	1	2,886	4,808
農地中間管理事業等推進基金	287	57	120	223
みえ森と緑の県民税基金	186	1,147	1,090	243
地域医療介護総合確保基金	1,762	2,590	2,465	1,887
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38	20	0	58
伊勢志摩サミット基金	74	0	10	64
子ども基金	47	116	59	104
森林環境譲与税基金	81	144	146	79
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,527	0	1,962	565
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	149	0	149	-
国民健康保険財政安定化基金	7,223	4,858	-	12,081
県債管理基金	26,974	28,406	6,667	48,713
合計	68,870	70,526	17,714	121,682

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和3年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,938億円（前年度比891億円（11.1%）増）、歳出総額は8,539億円（前年度比919億円（12.1%）増）となり、歳入歳出差引は399億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も201億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、240億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増等により、2,873億円（前年度比190億円（7.1%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が733億円（前年度比9億円（1.3%）増）、法人事業税が587億円（前年度比72億円（13.9%）増）、地方消費税が884億円（前年度比109億円（14.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、317億円（前年度比29億円（10.2%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の減等により、14億円（前年度比1億円（6.0%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加配分があったこと等により、1,696億円（前年度比265億円（18.5%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、1,796億円（前年度比306億円（20.6%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、111億円（前年度比32億円（22.1%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の増等により、1,397億円（前年度比41億円（3.0%）増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,434億円（前年度比41億円（1.2%）増）となりました。

投資的経費は、1,321億円（前年度比29億円（2.3%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は709億円（前年度比65億円（10.1%）増）、単独事業費は361億円（前年度比6億円（1.6%）増）、直轄事業負担金は208億円（前年度比10億円（4.7%）減）となり、災害復旧事業費は43億円（前年度比31億円（41.8%）減）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増等により、2,784億円（前年度比456億円（19.6%）増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の増等により、451億円（前年度比288億円（177.8%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は87.4%（前年度比8.9ポイント改善）となり、全国平均と同程度となりました。また、公債費負担比率は20.0%（前年度比1.2ポイント改善）となりました。

前年度から改善した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行額の増により、一般財源等総額が増加したことによるものです。

令和3年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	893,809	89,077	11.1%	804,732	119,394	17.4%	685,338
歳出決算額	853,902	91,942	12.1%	761,959	100,584	15.2%	661,375
歳入歳出差引額	39,907	-2,865	-6.7%	42,772	18,810	78.5%	23,963
繰越すべき財源	19,808	-5,077	-20.4%	24,885	9,966	66.8%	14,919
実質収支	20,099	2,212	12.4%	17,887	8,843	97.8%	9,044
単年度収支	2,212	-6,631	-	8,843	6,151	-	2,692
実質単年度収支	23,990	24,280	-	-290	-1,653	-	1,363

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278	33.3%	753	0.3%	267,526
地方譲与税	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744	3.6%	-3,263	-10.2%	32,007
地方特例交付金等	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475	0.2%	-691	-31.9%	2,166
地方交付税	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082	17.8%	12,539	9.6%	130,543
国庫支出金	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967	18.5%	72,445	94.7%	76,522
繰入金	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274	1.8%	6,588	85.7%	7,686
地方債	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644	16.9%	16,263	13.6%	119,381
その他	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268	8.0%	14,761	29.8%	49,507
歳入合計	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732	100.0%	119,394	17.4%	685,338
うち一般財源	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579	54.9%	9,337	2.2%	432,242

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524	4.9%	5,624	17.6%	31,900
民生費	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045	16.9%	15,407	13.6%	113,638
衛生費	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871	7.5%	33,223	140.5%	23,648
労働費	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311	0.2%	8	0.6%	1,303
農林水産業費	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657	4.8%	1,026	2.9%	35,631
商工費	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053	2.9%	13,574	160.1%	8,479
土木費	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623	12.5%	16,151	20.3%	79,472
警察費	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239	5.0%	977	2.6%	37,262
教育費	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814	22.9%	6,664	4.0%	168,150
災害復旧費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
公債費	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670	14.8%	-3,391	-2.9%	116,061
その他	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729	6.5%	9,636	24.0%	40,093
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298	44.5%	-4,071	-1.2%	343,369
内 人件費	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208	28.1%	-861	-0.4%	215,069
扶助費	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766	1.7%	187	1.5%	12,579
誤 公債費	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324	14.7%	-3,397	-2.9%	115,721
投資的経費	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179	17.0%	25,421	24.5%	103,758
普通建設事業	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757	16.0%	23,736	24.2%	98,021
うち補助事業	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395	8.5%	11,948	22.8%	52,447
単独事業	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538	4.7%	7,657	27.5%	27,881
うち直轄事業負担金	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824	2.9%	4,130	23.3%	17,694
災害復旧事業費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
その他の経費	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483	38.5%	79,235	37.0%	214,248
物件費	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261	3.2%	1,124	4.9%	23,136
補助費等	278,372	32.6%	45,646	19.6%	232,726	30.5%	68,778	42.0%	163,948
積立金	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228	2.1%	9,827	153.5%	6,401
誤 貸付金	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179	0.9%	2,035	39.6%	5,144
その他	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089	1.7%	-2,530	-16.2%	15,618
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

4 財政指標等

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.58573	-0.02368	0.60941	0.00148	0.60793
実質収支比率(%)	4.4	0.3	4.1	2.0	2.1
経常収支比率(%)	87.4	-8.9	96.3	0.5	95.8
うち人件費(%)	35.5	-4.8	40.3	0.4	39.9
補助費等(%)	21.8	-1.9	23.7	0.6	23.1
ち公債費(%)	23.7	-1.8	25.5	0.0	25.5
公債費負担比率(%)	20.0	-1.2	21.2	-1.4	22.6
実質公債費比率(%)	12.0	-0.7	12.7	-0.7	13.4

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906	30,441	2.1%	1,417,465
積立金現在高	77,544	42,871	123.6%	34,673	6,444	22.8%	28,228

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。